

令和元年度(2019年度)

管理事業名	労働事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 1 施策 2	都市魅力 地域経済の活性化を図るまちづくり 就労と働きやすい環境づくりへの支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 5	労働費	(項) 1	労働諸費	(目) 1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行所屬	地域経済振興室				
予算大事業名 一般事務事業 労働事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】 勤労者や事業主並びに求職者に対し、労働環境の向上や課題解決を図るとともに、就労支援を実施することで雇用の安定と確保を行うものです。 【概要】 労働者に対する労働相談を実施するとともに、労働関係全般にわたる情報提供として、啓発やセミナーを行う。 JOBナビすいたにおいて就労に向けての相談や職業紹介、面接会を行う。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
就労支援施設利用者の就職者数	人	616	620	616	JOBナビすいた及び地域就労支援岸部センター利用者の就職者数
労働相談件数	件	110	88	99	労働相談の相談件数
成果の説明	各地域就労支援センターにおいて、個々の求職者の状況に応じた就職相談やスキルアップ支援を実施するとともに、JOBナビすいたにおいては職業紹介もワンストップで実施しました。 労働相談においては、前年度より上回る結果となりました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	7,674	7,000	7,127	127
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	52	45	739	694
経常収入 小計(a)	7,726	7,045	7,866	821
給与関係費	41,502	41,261	41,924	663
物件費	46,836	48,858	47,537	678
維持補修費	-	-	27	27
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,208	7,298	7,266	△33
特別会計への繰出金	-	-	261	261
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	700	700
賞与引当金繰入額	2,005	2,090	2,108	18
退職手当引当金繰入額	1,493	1,801	511	△1,290
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	98,843	99,308	100,333	1,025
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△91,116	△92,264	△92,468	△204
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△91,116	△92,264	△92,468	△204
一般財源充当額	91,752	92,610	93,794	1,184
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	635	346	1,326	980

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
その他	不能欠損処理によるその他経常収入 700千円(+700千円)
物件費	JOBナビすいた運営委託料 30,926千円(+284千円) JOBナビすいた賃料 8,679千円(+46千円)
徴収不能引当金繰入額	勤労者福祉共済貸付金滞滞利息 700千円(+700千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,726	7,045	7,165	121
行政サービス活動支出	99,478	99,654	100,959	1,305
行政サービス活動収支差額	△91,752	△92,610	△93,794	△1,184
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△91,752	△92,610	△93,794	△1,184
一般財源充当額	91,752	92,610	93,794	1,184
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 大阪府総合相談事業交付金 7,127千円
----------	--------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内労働力人口1人あたりコスト	平成29年度	264,849人	373円	市内労働力人口【満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数(a)と昼間就業者数(b)の合計(平成27年国勢調査の数値より) a:165,154人 b:99,695人
	平成30年度	264,849人	375円	
	令和元年度	264,849人	379円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,090	2,108	18
未収金	6	-	△6	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,090	2,108	18
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△6	-	6	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	21,271	19,927	△1,344
有形固定資産	0	0	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	0	0	-	退職手当引当金	21,271	19,927	△1,344
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	151	151	-	負債の部合計	23,361	22,035	△1,326
固定資産	-	-	-	純資産	△23,210	△21,884	1,326
インフラ資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	図書館資料	-	-	-
土地	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	出資金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
重要物品	-	-	-	基金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他債権	-	-	-
出資金	-	-	-	資産の部合計	151	151	-
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
				負債及び純資産の部合計	151	151	-

Ⅲ 財務構造分析

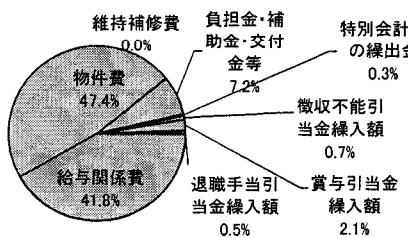
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	3.2人	4人	日	人	
給与関係費等	26,271千円	18,272千円	千円	千円	44,543
内、時間外勤務手当	339千円				

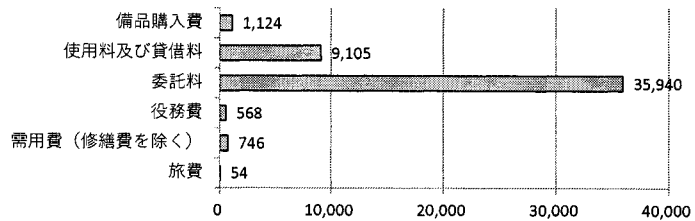
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		100.0	100.0	-	△100.0
一般財源充当比率		92.2	92.9	92.9	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

事業費に係るコスト全体の約47%がJOBナビすいた運営委託料などの物件費、約42%が職員給与・賞金・報酬といった人件費です。事業の財源は大半が一般財源ですが、特定財源として府補助金(総合相談事業交付金)が実績に応じて交付されます。未収金及び徴収不能引当金は、吹田市勤労者福祉共済貸付基金(市の財源)を運用している勤労者福祉共済の貸付事業により生じる利息でしたが、令和元年度に不能欠損処理しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

労働事業の事業費の大半を一般財源で賄っていますが、複雑化・多様化する労働問題の課題整理と解決に向けた相談に専門家が応じる労働相談及び労働者への情報発信・啓発を行う労働行政事務事業や、就職困難者等に対し就労の側面的支援を行う地域就労支援事業については、今後需要が高まること想定される必要性の高い事業であり、引き続き効果的な事業実施に努めます。